



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所 東

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,428	3.5	300		283		260	
2020年3月期第3四半期	3,554	21.9	325		336		430	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 264百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 431百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	2.04	
2020年3月期第3四半期	3.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	2,739	848	30.5	6.23
2020年3月期	2,805	787	27.4	6.37

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 834百万円 2020年3月期 768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	4.4	390		380		370		2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	133,917,010 株	2020年3月期	120,663,510 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,768 株	2020年3月期	8,768 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	127,559,591 株	2020年3月期3Q	113,794,468 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2021年3月期 第3四半期	3,428	△300	△283	△260
2020年3月期 第3四半期	3,554	△325	△336	△430
増減率	△3.5	—	—	—

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、4月から5月にかけては経済活動の停滞により国内景気は大幅に悪化しましたが、7-9月期には実質 GDP は経済活動抑制の反動により 22.9%増となり、その後も GoTo キャンペーン等の政策効果もあり想定以上のスピードで回復しました。しかしながら、11月頃から全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が再燃し、足元では緊急事態宣言が再び発出されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは長期にわたる景気悪化にも耐えうるコンパクトに力強い企業への変革を目指して、① 損益分岐点の大幅な引き下げによる収益構造の変革、② 在庫削減・消化率向上による利益率の向上とキャッシュ・フローの改善、③ 「店舗とECの融合」をテーマとした顧客との関係強化による収益拡大、の3つに取り組むとともに、将来の成長に向けて新規事業の確立を目指してまいりました。

損益分岐点の引き下げとしては、「不採算店舗の閉鎖」、「経費削減」、「粗利率の改善」に取り組んでおります。

不採算店舗については、2020年12月末までに36店舗の閉鎖を実施いたしました。経費削減については、店舗経費や物流費用等の変動費の削減を図ると同時に、ブランド統廃合等さらなる固定費削減にも取り組んでまいりました。さらに、中国における生産拠点シフトを加速させ、粗利率の改善につなげるべく秋物以降の大幅な原価低減を図ってまいりました。

さらに、秋物以降の生産抑制と在庫の適正配置により、在庫の削減と消化率向上という好循環への転換を図り、利益率の向上と営業キャッシュ・フローの改善につなげてまいります。

店舗とECの融合につきましては、店舗・ECにおいてブランド・商品の訴求力を高め、より良い顧客体験を創造し、キムラタンファンの会員数を増やしていくことを目指しております。

店舗については、不採算店舗を閉鎖する一方で、好立地への出店を推進し、効率・収益性の向上を図っております。さらに、立地に応じて投入ブランド・展開サイズの最適化を図り、ブランド・商品の訴求力の向上とともに、顧客との関係強化、新たな顧客の獲得につなげてまいります。

EC（ネット通販）については、2020年7月に自社サイトの全面リニューアル（スマートフォン向け）を行い、顧客の利便性向上に向けて機能性の強化を実施いたしました。今後も引き続き、SNSの活用やコンテンツの強化により、ブランドのこだわり・価値観の訴求力を高め、ブランド・商品の認知度を向上させることを目指しております。

さらに、店舗とECの在庫の一元化に取り組み、在庫を機動的に、かつ最適な販売チャネルに配置することにより、販売機会の増加とともにお客様の満足度向上につなげ、収益拡大と消化率の向上を図ってまいります。

新たな取り組みとしては、子供服のオフプライスショップを本年9月にオープンし、10月に開設したECサイトと併せ、今後の収益業態とすべく育成してまいります。

ウェアラブルIoT事業につきましては、2020年2月に運用を開始し、現在10園で導入済みとなっておりますが、当四半期におきましては、本年4月に公表いたしましたとおり、保育園向けICT業務支援システムとのシステム連携を推進し、導入園の拡大を図ると同時に、地方自治体へのアプローチにも取り組んでまいりました。

保育園事業については、2019年度に新たに4園の運営を受託し5園体制となりました。子育て応援企業として保育の質の向上とウェアラブルIoT事業との連携による安心・安全の保育の実現に注力しております。

当第3四半期の売上高は、前年同期比3.5%減の34億28百万円となりました。アパレル事業では新型コロナウイルスの影響により店舗の売上高が減収となりましたが、ネット通販が大幅増となり、その他事業では保育園運営が5園体制になったことにより増収となりました。

売上総利益率は、アパレル事業におきましては、コロナ禍において春物商品の消化を推進するために値引き販売を拡大したことの影響が大きく、累計では前年同期と比べ1.3ポイント減の48.7%となりましたが、第3四半期会計期間では原価低減の効果により利益率は改善いたしました。全社の売上総利益率は、保育園事業の売上構成比が高まったことにより、前年同期比3.8ポイント減の46.7%となり、売上総利益額は前年同期比10.7%減の16億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の休業や勤務時間短縮に伴う人件費及び店舗家賃の減少に加え、出張費等の諸経費削減に努めた結果、ネット通販の売上伸長に伴う物流費用等の増加、ウェアラブルIoT事業の費用増があったものの、前年同期比10.2%減の19億2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業損失は3億円（前年同期は営業損失3億25百万円）となりました。

営業外損益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の収入35百万円を営業外収益に計上し、緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業中に発生した固定費（人件費）7百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は2億83百万円（前年同期は経常損失3億36百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、中西株式会社の本社及び配送センターの売却に伴う固定資産売却益32百万円を特別利益に計上したことから2億60百万円となり、前年同期の四半期純損失4億30百万円に対しては、前期の減損損失がなくなったことから1億70百万円の赤字縮小となりました。

アパレル事業

当四半期における既存店ベースの売上高は、Baby Plazaでは前年同期比11.6%減、BOBSON ショップでは同18.0%減となりました。緊急事態宣言発出中は、店舗の休業と外出自粛により既存店売上高は前期比で約半減と非常に厳しい状況にありました。6月以降は気温の上昇とともに夏物衣料や雑貨類の販売が好調となり、秋冬物については9月中旬までの残暑の影響はあったものの、10月には全国的に冷え込みが強まり堅調な推移となりました。しかしながら、11月の新型コロナウイルスの感染者数の大幅な増加に伴い、再度来店客数の減少が見られる等、累計期間では総じて厳しい推移となりました。

テナントショップでは、インショップ業態と比べ出店先のショッピングモールが臨時休業となった店舗の割合が大きく、緊急事態宣言解除後もお客様の戻りは緩慢で、既存店売上高は、前年同期比24.4%減と一段と厳しい結果となりました。

当第3四半期における出退店につきましては、収益改善に向けて40店舗の不採算店舗の閉鎖を計画し、うち36店舗（Baby Plaza20店舗、BOBSON ショップ12店舗、テナントショップ4店舗）の閉鎖を実施いたしました。

一方で、店舗運営の効率・収益性の向上を図るべく集客の見込める好立地への出店を推進し、当第3四半期において、13店舗（Baby Plaza3店舗、BOBSON ショップ1店舗、n.o.u.s ショップ9店舗）の新規出店を実施し、当四半期末の店舗数は226店舗となりました。

以上の結果、Baby Plaza、BOBSON ショップ及びテナントショップの店舗3業態の売上高は、前年同期比17.9%減の17億82百万円となりました。

ネット通販につきましては、緊急事態宣言発出中に幅広くお客様にお買い物をしていただくために送料無料キャンペーンを実施したことが集客増に寄与するところとなりました。2020年7月には自社サイトの全面リニューアルを行い、顧客の利便性向上に向けて機能性の強化を実施いたしました。さらに、コロナ禍における消費者の購買行動の変化に対応し、これまで店舗のみで実施していた予約販売の開始や、店舗とECの在庫一元化による商品取り寄せ機能の追加など、新たなサービスにも取り組んだ結果、当3四半期の売上高は、前年同期比35.6%増の7億97百万円となりました。

卸業態については、ブランド統廃合による専門店向けブランドの廃止決定により当社卸販売は大幅に減少しました。子会社中西株式会社においては、新型コロナウイルスの影響による客数減が響き、総合スーパー向け卸販売は低調となりましたが、コロナ禍においても好調な量販専門店への卸販売は堅調な推移となりました。結果、当四半期の卸売上高は前年同期比11.8%減の6億70百万円となりました。

以上のとおり、当第3四半期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比7.5%減の32億52百万円となりました。

その他事業

当社は、子育て応援企業として事業領域の拡大と本業アパレル事業とのシナジー創出による企業価値の向上を目指して、保育園事業とウェアラブルIoT事業を推進しております。

保育園事業においては、前期において4園の保育園の運営を受託し、5園体制での運営となりました。当四半期においては、新型コロナウイルスの感染防止に細心の注意を払い、安心・安全の保育の提供に努めてまいりました。

ウェアラブルIoT事業においては、社内体制の強化や国内トップシェアの保育園向けICT業務支援システムとの連携推進等、販路拡大に向けた体制強化を図ってまいりました。新型コロナウイルスの感染状況を受けて、保育園における安心・安全、体調管理への関心は一層高まっており、導入園の拡大に向け取り組んだ結果、12園の保育園で導入済みとなり、約30園で導入に向けたトライアルを実施いたしました。

以上の結果、当四半期におけるその他事業の売上高は、主として保育事業の収入増により1億75百万円(前年同期は36百万円)となりました。

以上のとおり、当第3四半期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下、お客様と従業員の安全確保を前提としつつ、商品の提供とサービスの向上に努めてまいりました。

一方で、不採算店舗の閉鎖、経費削減、製造原価の大幅低減による収益構造の変革と店舗とECの融合による収益拡大に取り組んでまいりました。

今後も、アパレル業界を取り巻く環境は厳しいものと予想されますが、以上の施策を確実に成果に結びつけ、次期の黒字化への道筋を確かなものとするべく全社で邁進してまいります。

※ Baby Plaza : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー(3~7歳児)向けを主体としたBOBSONブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産（百万円）	2,805	2,739	△65
純資産（百万円）	787	848	60
自己資本比率（%）	27.4	30.5	—
1株当たり純資産（円）	6.37	6.23	△0.14
借入金残高（百万円）	1,348	1,314	△33

総資産は、前連結会計年度末と比べ、65百万円減少し27億39百万円となりました。主な減少は、商品及び製品の減少1億8百万円、中西株式会社の不動産売却に伴う有形固定資産の減少1億87百万円であり、主な増加は、現金及び預金の増加2億30百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億26百万円減少し18億91百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円、借入金の減少33百万円です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、60百万円増加し8億48百万円となりました。主に2019年11月に発行した第15回新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加3億29百万円と、新株予約権の減少4百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億60百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.4%から30.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期におきましては、コンパクトに力強い企業への変革を目指して、収益構造の変革、利益率の向上とキャッシュ・フローの改善に取り組み、その結果、利益体質への変革については一定の成果を収めるところとなりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の再燃により、衣料品に対する消費マインドは弱含みに推移し、売上高は予想値を下回る結果となり、当初予想の赤字縮小には至りませんでした。このような状況を踏まえ、誠に遺憾ながら、通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266	496
受取手形及び売掛金	606	570
電子記録債権	9	10
商品及び製品	1,514	1,405
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	44	43
その他	112	99
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	2,548	2,620
固定資産		
有形固定資産	199	12
無形固定資産	0	17
投資その他の資産		
破産更生債権等	22	21
その他	65	97
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	57	89
固定資産合計	257	119
資産合計	2,805	2,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377	171
短期借入金	446	470
1年内返済予定の長期借入金	202	132
未払法人税等	15	11
ポイント引当金	7	7
その他	251	377
流動負債合計	1,301	1,170
固定負債		
長期借入金	699	711
資産除去債務	1	1
その他	15	7
固定負債合計	716	720
負債合計	2,017	1,891

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883	2,048
資本剰余金	1,201	1,366
利益剰余金	△2,325	△2,585
自己株式	△4	△4
株主資本合計	756	825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	9	9
その他の包括利益累計額合計	12	9
新株予約権	18	14
純資産合計	787	848
負債純資産合計	2,805	2,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	3,554	3,428
売上原価	1,760	1,825
売上総利益	1,794	1,602
販売費及び一般管理費	2,119	1,902
営業損失(△)	△325	△300
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	5	3
助成金収入	-	35
その他	9	7
営業外収益合計	15	46
営業外費用		
支払利息	15	15
借入手数料	1	-
株式交付費	5	2
店舗臨時休業による損失	-	7
その他	4	4
営業外費用合計	26	29
経常損失(△)	△336	△283
特別利益		
固定資産売却益	-	32
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	89	-
店舗閉鎖損失	-	5
災害による損失	1	-
特別損失合計	90	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△427	△254
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等合計	3	5
四半期純損失(△)	△430	△260
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△430	△260

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△430	△260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	△1	△3
四半期包括利益	△431	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431	△264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において7期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において3億円の営業損失及び2億60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 収益改善に向けた対応策

現下、国内経済の先行きは極めて不透明な状況にありますが、当社グループはこのような状況下にあっても利益を出せる体質へ変革し、徹底して体質強化を図るべく、損益分岐点の大幅な引き下げと、より実現可能性の高い売上強化策を実行していくとともに、キャッシュ・フローの大幅改善、黒字化を目指してまいります。

(1) 損益分岐点の引き下げ

① 粗利率改善

2020年秋物よりブランドの統廃合、型数の絞込みを実施し、高コスト要因の排除と生産ロットの増加を図るとともに、現在進行している生産拠点シフトをさらに加速させ大幅な原価低減を図ってまいります。

② 経費削減

店舗経費や配送料等の諸経費の削減に取り組み、上記の原価低減とともに変動費比率の引き下げを図ります。同時に、ブランドの統廃合による諸経費削減、本社人員配置の見直し等により、さらなる固定費削減に取り組んでいきます。

③ 店舗再構築

店舗のスクラップ&ビルドを加速させ、不採算要素を排除するとともに、単店舗当たりの顧客層の拡大等の取り組みにより店舗効率の向上を図り、業態としての収益性の改善につなげてまいります。

(2) 売上強化策の精度向上

① ブランド戦略

ブランド統廃合による効率化・コスト低減とともに、各ブランドのポジショニングの最適化を図るとともに、ブランディングの強化、商品企画の精度向上につなげてまいります。

さらに、昨年実施した新ブランド「n.o.u.s」の開発、「愛情設計」のリニューアルに一定の成果が見られたことを踏まえ、今後、乳児ブランドのリニューアル、既存ベビー・トドラーブランドの刷新に取り組み、顧客ニーズへの対応力を一層強化してまいります。

② 店舗再構築

Baby Plazaにおいては、店舗立地、ロケーションに応じて取り扱いサイズの見直し・拡充を実施し、顧客数拡大による売上拡大を目指してまいります。

BOBSON ショップにおいては、n.o.u.s や Biquette Club などの異なるテイストのブランド投入によりターゲット顧客層の拡大、女兒向けの品揃えの強化を図り売上増につなげてまいります。

③ EC 強化

リアル店舗と EC の会員一元化を図り、顧客との接点を増やし購買機会の拡大につなげてまいります。

2020年度においては、EC サイトの機能強化に取り組み、顧客の買いまわり易さ、利便性の向上を図り、購買率の向上に努めてまいります。

さらに、SNS の活用やコンテンツの充実等、デジタル・マーケティングの強化にも努め、新規客の獲得と顧客の囲い込みを図ってまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

前記の損益分岐点の大幅な引き下げ等の施策により、売上強化の精度向上、売上目標の実現可能性を高め、過去において目標と実績の乖離が在庫増を生み出した状況を解消し、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も、必要な運転資金について取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)において、当社が2019年11月に発行した第15回新株予約権について132,535個の行使があり3億25百万円の資金を調達いたしました。

以上により、資本金が1億64百万円、資本剰余金が1億64百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20億48百万円、資本剰余金が13億66百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,517	36	3,554	3,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,517	36	3,554	3,554
セグメント損失(△)	△313	△12	△325	△325

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,252	175	3,428	3,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,252	175	3,428	3,428
セグメント損失(△)	△282	△17	△300	△300

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において7期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間において3億円の営業損失及び2億60万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。